

民権連通信

民主主義と人権を守る府民連合（民権連）

〒556-0024 大阪市浪速区塩草 2-2-31

TEL (06) 6568-2031 fax (06)6568-2047

民権連第14回定期大会開かれる！（6/11）



6月11日、きづがわ医療生協会館において民権連第14回定期大会が開かれました。冒頭、谷口正暁委員長は、この間大阪で作りに出してきた変化は、「わたしたちは普通に市民として暮らしている」という「あたりまえ」のことを行政にも市民にも粘り強く語りかけ、そのことへの理解が広がったことにある、この「あたりまえ」をもっともっと府民に広げていこうと呼びかけました。

北脇輝夫書記長が総括と運動方針案を提案。2017年度は、①「同じ市民として普通に暮らす」（国民融合）を府民に広める、②地域内に見られる「乱脈同和の傷跡」を無くすとりくみを進める、③「部落差別解消推進法」附帯決議などを活用したとりくみを進める、の3点を＜基調＞として、今年度の重点課題と方針を提案しました。藤原暁代副委員長による会計報告と予算案提案のあと、討論に移りました。

藤原善雄さん（浪速）、藤本博さん（長瀬）、田代寛文さん（寝屋川）、大関七郎さん（八尾）、柏木功さん（府連）の5人から発言がありました。

運動方針案、予算案、新役員など満場一致で採択、大会宣言を読み上げて大会は終了しました。

第二部の懇親会では美味しい料理を囲みながら、和気藹々と歓談、日頃の奮闘をねぎらいました。久しぶりに参加した人も迎え、笑顔あふれる懇親会になりました。

＜大会スローガン＞

- ★共謀罪阻止、安倍政権による戦争する国づくりを許さない
- ★森友問題徹底解明、大阪をこわす維新政治を退場させよう
- ★「部落差別の解消の推進に関する法律」を廃止させよう
- ★安心・安全、住んでよかったまちづくりをすすめよう

（2017年度役員）

執行委員長	谷口 正暁
副委員長	明石 輝久
同	石田 清美
同	工藤 一郎
同	坂東 勝
同	藤原 暁代
書記長	北脇 輝夫
書記次長	亀谷 義富
同	藤本 博
執行委員	内田 昭治
同	大阪谷 敏兼
同	柏木 功
同	工藤 千代美
同	田代 寛文
同	山本 善信

＜大会発言＞

★藤原 善雄（浪速）—解同は「部落差別解消推進法」のポスターを28棟ある団地で2棟だけ張り出したがすでに外してある。解同の「暮らしのアンケート」は浪速地域活動協議会が実施したが中身にはプライバシーの侵害が含まれている。大阪市はこのアンケートを回収する指示を出しているようだ。石碑の問題では、西浜水平社発祥の地、水平社宣言を彫り、解同元中央委員長の上杉佐一郎氏の名前が刻まれている。これも撤去させたい。人権協会名の看板も残っている。名前を外させ、自由に使っていけるよう大阪市に求めている。

★藤本 博（長瀬）—故森本啓樹さん（支部長）を偲ぶ会には200人を超える参加者で成功した。1月に行われた東大阪市政50周年には支部の代表が招待され出席した。55年間頑張ってきたことを東大阪市も認めたということである。住宅入居では中学校区限定が未だ残っているが2月の公募では校区外の人がすべて入居された。6月10日に支部結成50年を迎えた。楽しいことをしようと日帰りバスツアーを計画している。

★田代 寛文（寝屋川）—自主支援して当選した市長が誕生して3年になる。団地の建て替え計画を見直し（40億円→20億円へ）、そこで浮いたお金を国民健康保険料の引き下げに使い、この3年で1万3800円の引き下げになった。前市長の時代に計画された小中一貫校建設問題では6回（各5000枚）全戸にビラを配布した。次も5000枚配布する計画をしている。地域住民、保護者、教職員などの声をしっかり聞いて進めることを求めて運動を進めている。

★大関 七郎（八尾）—八尾市の同和終結市民会議は1983年に結成され34年間運動を進めてきた。昨年5月に八尾市内で出所不明の怪文書が投函された。解同は差別文書といい、八尾市も関係するすべての団体に市長名の文書を送り、教育長名で全小中学校保護者宛の文書を子どもに持ち帰らせるという異常な対応をした。八尾市人権協会、解同両支部連名の要請に対しては市議会でも共産党をはじめ公明・維新まで反対し不採択にして解同の策動を打ち破った。一昨年8月には八尾市人権協会への委託事業は違法・不当であるとして住民監査請求を行った。結果は我々の請求を求めないという不当なものであったが、「監査結果に対する意見」を監査委員会が付言した。この6月21日には「部落差別解消推進法を考える学習・討論会」を行う予定。

★柏木 功（府連）—「部落差別解消推進法」は1986年の意見具申の内容が今回の国会での附帯決議となった。解同にとっては絶対にあり得ないこと、解放新聞では附帯決議については全く書いていない。参考人質疑では民進党議員が解同に向かって八鹿事件をどう総括したのか追及したがまともに答えられなかった。こんなことも一切解放新聞では載せていない。和歌山県では全高校生徒にリーフを配っている。学校教育の中でどう扱われているか注視したい。府内自治体のホームページで法と附帯決議の扱いを調べてみたが、自治体による違いが見られた。

<大会宣言>

第14回民権連定期大会は、部落問題の最終的解決をめざす今年度の運動方針と新役員を決定しました。正常化委員会結成以来48年間に及ぶ血のにじむようなたたかいは、大阪における部落問題が、府民の自由な意見交流を通して完全に解消される時代へと切り拓いてきました。わたしたちはこの間のたたかいに確信を持ち、民主主義と人権を守り発展させる大道を意気高く歩んでいくことを宣言します。

安倍政権は、戦争法の強行を境に、暴走政治に歯止めがなくなっています。「共謀罪」でモノ言えぬ監視社会をつくり、憲法9条改定で海外での武力行使を無制限にする、トランプ政権による北朝鮮への軍事力行使を支持する、沖縄では無法な辺野古への基地建設を進める、教育勅語を礼賛する「森友問題」・・・憲法破壊、国民を戦争へ引きずりこむ安倍政権の大暴走は絶対に許せません。わたしたちは、野党と市民の共闘を成功させ、安倍政権とその補完勢力である維新政治を退場させるためにとりくみます。

昨年12月9日に成立した「部落差別解消推進法」は、「制定過程の議論、条文表記、附帯決議等総合判断の結果」「解釈運用において、新たな特別施策を行うことは許されないし、その視野にも入っていないと断言できる」と指摘されています。「過去の民間運動団体の行き過ぎた言動等・・・に対する対策を講ずる」「新たな差別を生むことがないよう留意し」とした附帯決議を厳守し、法の悪用をねらう動きに対しては毅然と対処することを自治体に求めています。

わたしたちは、本大会で決定した運動方針にもとづき、地域を基礎に、部落問題解決の総仕上げ、住んでよかった快適なまちづくりに全力を尽くします。

いつまでも住み続けられ、平和で人間らしい暮らしができる地域社会を実現するために奮闘します。

以上 宣言します。

2017年6月11日

民主主義と人権を守る府民連合第14回定期大会

大会メッセージ（敬称略）

大阪府知事 松井 一郎

公益社団法人部落問題研究所

大阪府立高等学校教職員組合

新日本スポーツ連盟大阪府連

大阪憲法会議

大阪市をよくする会

大阪から公害をなくす会

大阪民主医療連合会

関西勤労者教育協会

大阪府歯科保険医協会

大阪商工団体連合会

大阪府関係職員労働組合

安保破棄・諸要求貫徹大阪

実行委員会

日本国民救援会大阪府本部

大阪AALA連帯委員会

大阪きづがわ医療福祉生活

協同組合

（人権連関係）全国人権連／岡

山／神奈川／茨城／福岡／

栃木／三重／広島／東京／

山口／群馬／埼玉 各県連